

「宗教年鑑」

「宗教法人の減少」

日経平均株価が39,000円を超えて（令和6年2月22日午後時点）史上最高値を記録し、経済も上向いております。それ以前は平成元年12月29日に記録した38,915円87銭が最高値でした。旅行業もコロナ禍以前の外国人訪日客数を超える程度まで回復しているそうです。そんな中、GDP（名目国内総生産）はドイツに抜かれて3位から4位に転落したとニュースになりました。1968年にドイツ（旧西ドイツ）を抜いて以降、しばらくアメリカに次ぐ2位の経済大国でしたが、2010年には中国に抜かれ、2026年にはインドに抜かれると言われております。このGDPは一定期間内に国内で生産された物やサービスの付加価値の総額で、その国の景気や経済状態を表す指標の一つとされており、前年のGDPのデータを比較することで経済成長率などが判ります。話は変わりますが、皆さんは宗教年鑑をご存知でしょうか。日本国内で活動する宗教法人の各種統計をまとめた資料集で、宗教の概要を始め、宗教法人数や教師数、信者数などの統計情報が記載されております。この宗教年鑑に記載されたデータを過去と現在で比較すると、各種項目の推移を

調べる事が出来ます。最新の宗教年鑑は令和5年度版になりますが、データ自体は令和4年12月31日時点のものになります。このデータと5年前の平成30年データを比較して、幾つかの項目をご紹介します。と思います。出典・宗教年鑑（文化

庁）宗教法人数は、181,064件から5年で1,725件減少し179,339件になりました。また神道系、仏教系、キリスト教系、諸教で別けた場合、神道系が84,777件から84,332件、仏教系が77,210件から76,868件、諸教が14,301件から13,293件へそれぞれ減少している中、キリスト教系は4,776件から4,846件へ増加してありました。教師数（それぞれの宗教団体の教師資格を有しているもの）においては、全体で659,658名から627,849名へ減少しておりますが、こちらもキリスト教系の教師数は1,082名増加してありました。宗教離れが進む。今、神道や仏教、諸教では法人数や教師数の減少がみられる中、キリスト教においてはそれぞれ増加しており、布教活動が盛んにおこなわれているものと思われ。ただアメリカでは若者の教会（キリスト教）離れが進んでおり、若者の宗教離れは日本と同じようです。

「信者の減少」

宗教年鑑には各教団の信者数も載っておりますが、人口減少、少子高齢化、核家族化、宗教離れの影響を受けて、181,329,376名から162,991,299名へと、実に5年で18,338,077名減少しております。その中でも信者数の減少が一番多かったのは仏教系の13,577,092名減少（約16%減少）で、減少率が一番高かったのがキリスト教系で658,560名減少（約35%減少）でした。ただこの信者数の総数は、日本の総人口を大きく超えており、信教の自由の観点から、申告される人数は各教団（宗派など）からの報告（自己申告）に委ねており、あくまで参考程度と捉えたほうがいいかも知れません。例えば大みそかに除夜の鐘つきに参加され、年明けに初詣に行かれる方は、寺院と神社のそれぞれでカウントされ、拝観料を納めてご寺院巡りをする、そんな方もそれぞれの寺院で信者のひとりカウントされているからです。仏教系の信者数の減少がこの5年で一番高かった要因は、コロナ禍で法事を取りやめた方、参拝に來られた方が少なかった時期が影響していると思われ。上向いている日本の経済と同様、日本の仏教界も興隆することを願っております。